

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月23日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6814 URL http://www.furuno.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 井澤 亮三 TEL (0798)63-1017
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月22日 配当支払開始予定日 平成26年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	75,666	5.7	1,492	22.5	2,396	11.8	△660	—
25年2月期	71,605	△7.4	1,218	△44.2	2,142	2.0	1,564	—

(注) 包括利益 26年2月期 3,494百万円 (△5.5%) 25年2月期 3,699百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	△20.92	—	△1.9	3.1	2.0
25年2月期	49.61	—	4.9	2.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	80,074	38,011	45.8	1,163.53
25年2月期	72,672	34,697	46.4	1,069.76

(参考) 自己資本 26年2月期 36,703百万円 25年2月期 33,745百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	1,209	△2,793	3,229	12,707
25年2月期	770	△2,384	△1,802	9,415

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	2.50	—	4.50	7.00	220	14.1	0.7
26年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00	252	—	0.7
27年2月期 (予想)		4.00		4.00	8.00		19.4	

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	40,000	8.0	1,300	78.5	1,400	4.2	750	15.7	23.78
通期	80,000	5.7	2,300	54.1	2,500	4.3	1,300	—	41.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	31,894,554株	25年2月期	31,894,554株
② 期末自己株式数	26年2月期	349,960株	25年2月期	349,525株
③ 期中平均株式数	26年2月期	31,544,771株	25年2月期	31,545,138株

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	54,778	△2.6	△847	—	1,034	△16.5	△675	—
25年2月期	56,219	△8.1	△156	—	1,240	3.5	1,179	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	△21.42	—
25年2月期	37.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	59,686	21,878	36.7	693.57
25年2月期	57,327	22,544	39.3	714.68

（参考） 自己資本 26年2月期 21,878百万円 25年2月期 22,544百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項の内容については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 3) 次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1)経営成績に関する分析	2
(2)財政状態に関する分析	3
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4)事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1)経営の基本方針	9
(2)目標とする経営指標	9
(3)中長期的な経営戦略	9
4. 連結財務諸表	10
(1)連結貸借対照表	10
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	14
(3)連結株主資本等変動計算書	15
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5)連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	23
(未適用の会計基準等)	23
(表示方法の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(企業結合等関係)	35
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
(開示の省略)	38
5. 個別財務諸表	39
(1)貸借対照表	39
(2)損益計算書	41
(3)株主資本等変動計算書	44
(4)個別財務諸表に関する注記事項	46
(継続企業の前提に関する注記)	46
(重要な会計方針)	46
(会計方針の変更)	47
(表示方法の変更)	48
(貸借対照表関係)	49
(損益計算書関係)	50
(株主資本等変動計算書関係)	51
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	52
6. その他	53

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 全般の概況

当連結会計年度の世界経済は、総じて緩やかな回復傾向が続きました。米国では企業業績が良好であり雇用環境・個人消費とも堅調に推移するなど、経済は回復基調を維持しました。回復の遅れが懸念された欧州では、好調であったドイツに加えて、期の後半にかけて南欧諸国の景気が底入れから改善に向かい、欧州全域で緩やかながら景気の回復が進みました。アジアでは多くの国で成長率の低下が見られたものの、中国経済が持ち直すなど総じて堅調に推移しました。わが国経済は、円安を背景に企業収益が改善し、個人消費も増加するなど経済の回復が続きました。

このような経済環境の中、当社グループの主要なマーケットであります船用事業の分野では、商船市場は新船建造、リプレース（換装）とも需要が伸び悩みました。プレジャーボート市場は、米国では小型艇を中心に需要の回復傾向が続きましたが、欧州では需要が伸び悩みました。当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ95円及び129円であり、前年同期に比べ、米ドルは約20%、ユーロは約25%の円安水準で推移しました。

当社グループにおきましては、上記のような市場環境の下で、成長市場の開拓や販売拡大に取り組みましたが、船用事業は、漁業市場向けで売上を伸ばした一方で、商船市場向けの売上が減少しました。また、産業用事業は、全般的に売上が伸び悩みました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は756億6千6百万円（前年同期比5.7%増）となりました。利益面につきましては、為替において円安が進行したことなどにより、売上総利益は262億3千万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は14億9千2百万円（前年同期比22.5%増）、経常利益は23億9千6百万円（前年同期比11.8%増）となりました。一方、繰延税金資産を取り崩したことなどにより、当期純損失は6億6千万円（前年同期の当期純利益は15億6千4百万円）となりました。

2) セグメント別の状況

当連結会計年度のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 船用事業

船用事業の分野では、漁業市場向けの売上が全ての地域で増加しました。プレジャーボート市場向けの売上は、北米では大幅に増加しましたが、景気の回復が遅れた欧州では減少しました。また、商船市場向けの売上は、主要市場である日本やアジアで減少しました。この結果、船用事業の売上高は605億8千3百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は11億6千2百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

② 産業用事業

産業用事業の分野では、医療機器は超音波骨密度測定装置の売上が増加しましたが、生化学自動分析装置の売上が減少しました。GPS機器は周波数発生装置などの売上が減少しました。ETC車載器は、ほぼ前年並みの売上となりました。この結果、産業用事業の売上高は128億8千4百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は8千8百万円（前年同期のセグメント損失は3億6千3百万円）となりました。

③ その他

その他の売上高は21億9千9百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は2億2千9百万円（前年同期比441.9%増）となりました。

3) 次期の見通し

今後の世界経済は、新興国において経済成長に減速傾向がみられるほか、わが国では消費増税の影響が懸念されるものの、世界経済全体としては引き続き緩やかな回復傾向が続くものと思われま

す。当社グループの主力市場である舶用事業の分野につきましては、商船市場向けに対しては、新造船の需要の取り込みに加えて、リプレース需要や新たな規制対応による需要の取り込みを積極的に進めてまいります。また、新興国漁業市場の開拓を行い、さらなる販売拡大をすすめるとともに、衛星通信や気象観測の分野において魅力ある商品やサービスを創出することにより、事業領域の拡大にも積極的に取り組んでまいります。

産業用事業の分野につきましては、GPS機器の新製品の販売拡大を推進するとともに、技術の強みを生かした魅力あるソリューションの提供に取り組んでまいります。また、医療機器及びETC車載器のさらなる事業競争力強化に向けて、生産・販売体制の強化を図ってまいります。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、米ドルは前期比で約5円円安の100円、ユーロは前期比で約6円円安の135円を想定しております。次期の業績につきましては、この為替レートを前提として、連結売上高800億円（前年同期比5.7%増）、連結経常利益25億円（前年同期比4.3%増）、連結当期純利益13億円（前年同期の当期純損失は6億6千万円）を見込んでおります。

なお、当社は、平成26年3月25日、航空・防衛事業部において防衛省との契約で費用の過大請求を行った案件があることを社内調査により確認し、同省に報告いたしました。これらに係る業績への影響のうち、返納金等の発生につきましては現時点では不明なため、今回の業績見通しに織り込んでおりません。今後、返納金等の発生により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は前連結会計年度末と比較して70億2千1百万円増加し、618億7千7百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して3億8千1百万円増加し、181億9千7百万円となりました。これは主に繰延税金資産が減少したものの、のれんが増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比較して74億2百万円増加して、800億7千4百万円となりました。

② 負債

流動負債は前連結会計年度末と比較して50億1千5百万円増加し、308億8千9百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して9億2千5百万円減少し、111億7千4百万円となりました。これは主に退職給付引当金が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して40億8千9百万円増加して、420億6千3百万円となりました。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末と比較して33億1千3百万円増加し、380億1千1百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定（借方残高）が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の46.4%から0.6ポイント低下し、当連結会計年度は45.8%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して32億9千2百万円増加し、127億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は12億9百万円となりました（前連結会計年度は7億7千万円の増加）。これは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は27億9千3百万円となりました（前連結会計年度は23億8千4百万円の減少）。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は32億2千9百万円となりました（前連結会計年度は18億2百万円の減少）。これは主に短期借入金の増加及び長期借入れによる収入によるものであります。

(当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移)

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率 (%)	43.6	44.3	41.3	46.4	45.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.1	19.5	18.3	20.8	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	22.3	2.8	27.9	15.5	12.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.3	29.1	2.6	5.0	9.4

(注) 1. 各指標の算出方法は、次のとおりです。

自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上している短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金を対象にしています。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を経営における最重要政策のひとつと位置付けております。利益配分につきましては継続的かつ安定的な配当を念頭に置きながら、財政状態、利益水準、及び配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来を見据えた投資や企業体質の一層の強化のために活用してまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり4円の配当を実施する予定です。この結果、当期の年間配当金は、すでに実施しております中間配当金（1株当たり4円）と合わせ、8円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、主なものは以下のとおりであります。

記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

1) 市場環境の変化について

当社グループは、日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に商品を提供しております。従って、これら国・地域の経済状況の変化や、対象市場での当社商品に対する需要の変化により当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 為替変動について

当社グループは、海外子会社及び代理店を経由して海外市場へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は当連結会計年度において61.4%と高い状況にあります。このため、当社グループの業績及び財務状況は為替変動による影響を受けております。為替予約等により為替相場の変動による影響を最小限に抑える努力を行っておりますが、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。また当社グループの連結損益計算書、連結貸借対照表については、海外子会社の現地通貨ベースの売上高、損益及び資産の円換算為替相場が大幅な円高となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 船用事業への依存について

当社グループの連結売上高に対する船用事業の売上高比率は当連結会計年度において80.0%と、依存度の高い状況が続いています。対象となる漁業市場は資源減少に伴い世界的に漁獲高・漁船数の管理が強化されており、商船市場はこれまで大きな景気変動を繰り返しております。またプレジャー市場は欧米の景気及び個人消費動向に影響を受けます。漁船市場における管理漁業化の一層の進展や商船需給の悪化、欧米諸国の景気の悪化などに伴い、船用電子機器の需要が縮小する可能性があり、当社グループの業績財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4) 知的財産権について

当社グループにとって、事業の優位性を確保するため、開発する製品や技術について知的財産権による保護に努めていますが、当社グループが保有する知的財産権に対し異議申立がなされたり、無効請求がなされる可能性があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を利用したい場合に、そのライセンスを受けられない可能性や、不利な条件でのライセンスしか受けられない可能性があります。加えて、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権を保全するために訴訟を提起しなければならない可能性があります。このような訴訟には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申立が認められた場合には、当社グループが特定の技術を全く利用できない可能性や多額の損害賠償を負う可能性があり、結果として当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5) 価格競争について

当社グループの市場における価格競争は、船用電子機器、産業用電子機器とも大変厳しくなっており、今後もこの傾向は継続するものと予想されます。当社グループは、製造コストの削減に努めるとともに、高付加価値商品の拡販などにより、かかる価格低下傾向に対処しております。しかしながら、新たな競合先の台頭、競合他社の低価格商品の投入等により、さらに価格競争が激化し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

6) 人材の確保について

当社グループの将来の成長・発展は、科学・技術、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しています。当社グループは、事業の拡大やグローバル推進を図るため、積極的な採用活動を行っています。しかし、有能な人材の需要は供給を上回っているため、人材確保における競争は高まっています。こうした状況下、在籍している従業員の流出防止や新たな人材の獲得が出来ない場合は、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

7) 災害について

当社グループの本社・研究開発拠点・主要工場は兵庫県南部に集中しており、1995年の阪神淡路大震災に際しては業務遂行に大きな影響を受けました。この経験を基に地震対策の見直しを実施しておりますが、もし今後想定される南海大地震などの広域大地震が発生した場合は大きな影響を受ける恐れがあります。また、火災、洪水等の地震以外の災害やテロ行為、コンピュータウィルスによる攻撃が起こった場合、当社グループの拠点の設備が大きな被害を被り、その一部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備の修復のために多額の費用が発生する可能性があります。結果として、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社27社、非連結子会社7社及び関連会社1社で構成されており、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、船用電子機器及び産業用電子機器の製造販売を主たる事業としております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

船用事業

主要な製品は航海機器、無線通信装置、漁労機器等であります。

当社が製造・販売するほか、FURUNO FINLAND OY及び古野香港有限公司が製造しており、主に国内はフルノ九州販売(株)、フルノ関西販売(株)、海外はFURUNO U. S. A., INC.、FURUNO (UK) LTD.、FURUNO DANMARK A/S、FURUNO NORGE A/S、FURUNO FRANCE S. A. S.、FURUNO ESPAÑA S. A.、FURUNO DEUTSCHLAND GmbH、FURUNO HELLAS S. A. 及びRICO (PTE) LTD等が販売しております。

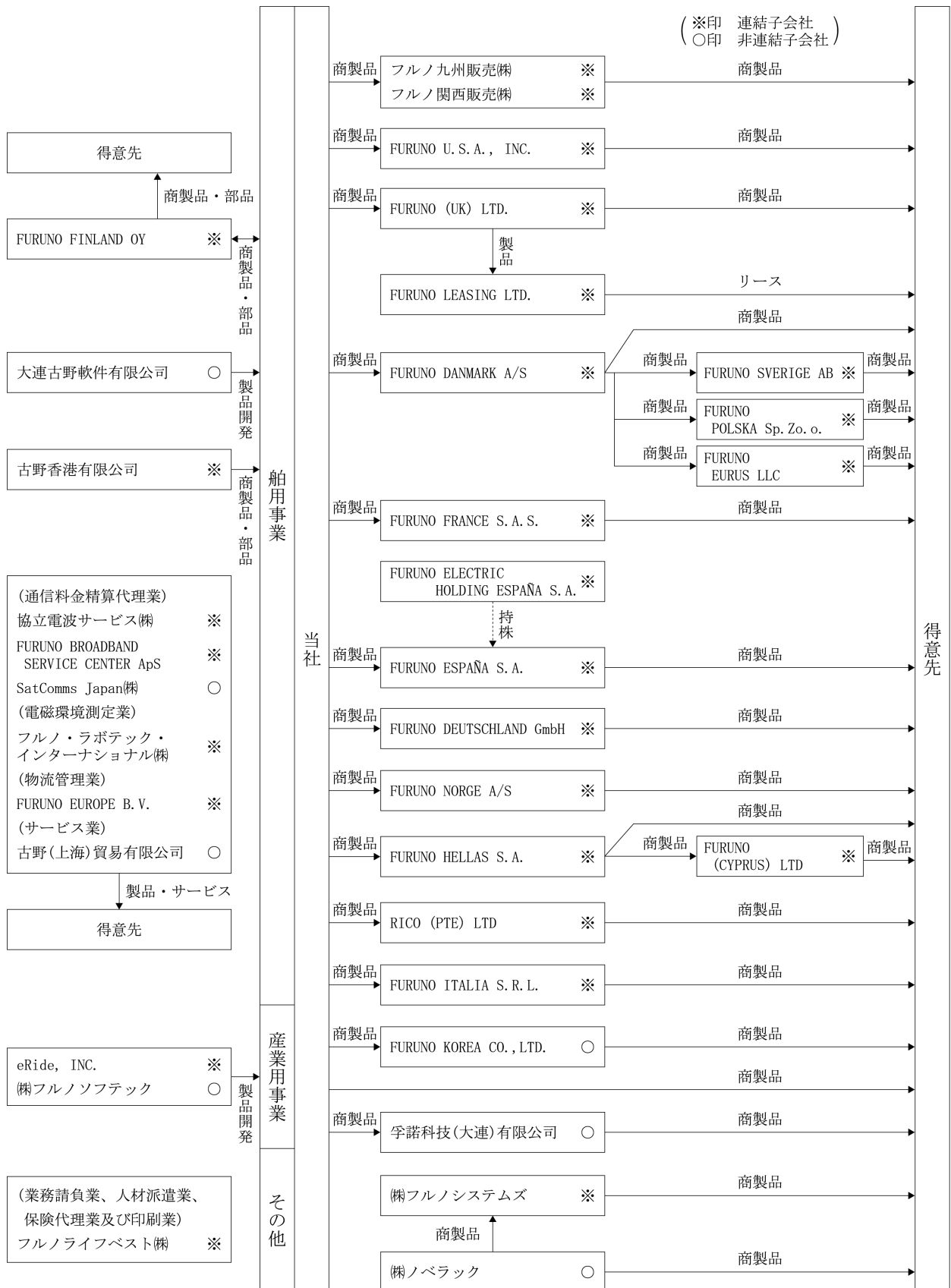
産業用事業

主要な製品は、医療機器、ITS機器、GPS機器及び航空機用電子装置等であります。

当社が主に製造・販売するほか、eRide, INC. が開発しております。

その他

(株)フルノシステムズは主に無線ハンディターミナル、無線LANなどの製造・販売をしております。また、フルノライフベスト(株)は、業務請負業、人材派遣業、保険代理業及び印刷業を行っております。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「会社存立の原点は社会の役に立つことである」「経営は創造である」との経営理念を掲げ、「新しい価値を生み出すことにより社会の役に立つこと」を全社員がもっとも大切にすべき価値観と位置付け、事業活動を推進しております。当社グループは、強みである「センシング (Sensing)」「情報処理 (Processing)」「情報通信 (Communication)」という3つの技術に、事業で培ったノウハウを統合 (Integration) する『SPC&I』をコアコンピタンスと定義し、これを駆使して顧客に役立つさまざまな製品・サービスを提供することにより、安全安心、環境に優しい社会・航海の実現に着実に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、船用既存事業分野で安定した成長を確保すると同時に、船用新規事業分野及び産業用事業分野に積極的に経営資源を投下することにより、着実かつバランスがとれた売上規模の拡大と収益構造の実現を目標としております。目標とする経営指標は、経常利益率、ROA及び株主資本比率で、いずれも継続的な改善を図ることにより企業価値の向上を目指します。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、船用電子機器の総合メーカーとして確固たる地位を築いてまいりました。世界の船用電子機器業界にあってこの地位をゆるぎないものにすることが、当社グループの持続的な発展に不可欠であると考えております。そのために、グループ企業間の有機的な連携を強めるとともに、市場をリードする新技術や新製品の開発体制やサービス体制の一層の強化を図ってまいります。また、産業用事業の分野においても、GPS機器や医療機器などを、船用事業に次ぐ事業の柱に成長させたいと考えており、この分野にも積極的に経営資源を投入し、一層の業容の拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,752	13,087
受取手形及び売掛金	18,805	19,248
商品及び製品	15,683	17,990
仕掛品	3,105	3,644
原材料及び貯蔵品	5,086	5,372
繰延税金資産	292	293
その他	2,365	2,543
貸倒引当金	234	303
流動資産合計	54,856	61,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,038	4,338
機械装置及び運搬具(純額)	610	778
土地	3,782	3,473
その他(純額)	634	1,176
有形固定資産合計	9,065	9,767
無形固定資産		
のれん	90	753
その他	3,003	3,097
無形固定資産合計	3,093	3,851
投資その他の資産		
投資有価証券	2,443	2,792
長期貸付金	51	1
繰延税金資産	1,545	66
その他	1,842	1,954
貸倒引当金	226	236
投資その他の資産合計	5,656	4,577
固定資産合計	17,815	18,197
資産合計	72,672	80,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,247	8,606
電子記録債務	889	4,412
短期借入金	4,131	6,953
1年内返済予定の長期借入金	1,061	2,061
未払法人税等	416	568
賞与引当金	1,389	1,490
製品保証引当金	1,069	1,073
その他	4,670	5,721
流動負債合計	25,874	30,889
固定負債		
長期借入金	6,723	6,461
長期未払金	1,262	660
繰延税金負債	59	678
退職給付引当金	3,352	2,580
その他	702	792
固定負債合計	12,100	11,174
負債合計	37,974	42,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	19,952	19,024
自己株式	179	179
株主資本合計	37,382	36,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406	685
為替換算調整勘定	4,042	435
その他の包括利益累計額合計	3,636	249
少数株主持分	951	1,308
純資産合計	34,697	38,011
負債純資産合計	72,672	80,074

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	71,605	75,666
売上原価	48,694	49,436
売上総利益	22,910	26,230
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	47	58
給料及び賃金	6,820	7,929
従業員賞与	871	858
賞与引当金繰入額	740	843
退職給付費用	719	455
旅費及び通信費	947	1,043
研究開発費	4,332	5,237
減価償却費	604	809
その他	6,609	7,502
販売費及び一般管理費合計	21,692	24,737
営業利益	1,218	1,492
営業外収益		
受取利息	48	40
受取配当金	88	52
保険解約返戻金	65	27
為替差益	587	641
その他	446	389
営業外収益合計	1,237	1,151
営業外費用		
支払利息	146	130
固定資産除却損	9	22
違約金損失	95	-
貸倒引当金繰入額	-	31
その他	62	63
営業外費用合計	312	248
経常利益	2,142	2,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3	45
固定資産売却益	5	89
その他	0	2
特別利益合計	9	137
特別損失		
投資有価証券評価損	3	143
減損損失	58	53
その他	1	2
特別損失合計	62	199
税金等調整前当期純利益	2,090	2,334
法人税、住民税及び事業税	370	860
法人税等調整額	55	1,975
法人税等合計	425	2,835
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,664	501
少数株主利益	99	158
当期純利益又は当期純損失()	1,564	660

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,664	501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	278
為替換算調整勘定	1,836	3,717
その他の包括利益合計	2,034	3,996
包括利益	3,699	3,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,513	3,225
少数株主に係る包括利益	186	268

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,534	10,074	18,545	179	35,975
当期変動額					
剰余金の配当			157		157
当期純利益			1,564		1,564
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,407	0	1,407
当期末残高	7,534	10,074	19,952	179	37,382

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	207	5,792	5,584	737	31,127
当期変動額					
剰余金の配当					157
当期純利益					1,564
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	198	1,750	1,948	214	2,163
当期変動額合計	198	1,750	1,948	214	3,570
当期末残高	406	4,042	3,636	951	34,697

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,534	10,074	19,952	179	37,382
当期変動額					
剰余金の配当			268		268
当期純損失			660		660
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			928	0	928
当期末残高	7,534	10,074	19,024	179	36,453

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	406	4,042	3,636	951	34,697
当期変動額					
剰余金の配当					268
当期純損失					660
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	278	3,607	3,885	356	4,242
当期変動額合計	278	3,607	3,885	356	3,313
当期末残高	685	435	249	1,308	38,011

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,090	2,334
減価償却費	1,582	2,038
減損損失	58	53
貸倒引当金の増減額(は減少)	95	27
賞与引当金の増減額(は減少)	56	42
確定拠出年金移行時未払金の増減額(は減少)	1,728	676
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,600	777
製品保証引当金の増減額(は減少)	386	13
受取利息及び受取配当金	136	93
支払利息	146	130
固定資産売却益	5	89
固定資産除却損	9	22
投資有価証券評価損益(は益)	3	143
売上債権の増減額(は増加)	1,930	709
たな卸資産の増減額(は増加)	782	1,196
仕入債務の増減額(は減少)	2,362	1,441
未払費用の増減額(は減少)	71	159
長期未払金の増減額(は減少)	35	25
その他	130	663
小計	1,141	2,010
利息及び配当金の受取額	155	93
利息の支払額	152	128
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	373	766
営業活動によるキャッシュ・フロー	770	1,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	126	79
定期預金の払戻による収入	380	76
投資有価証券の取得による支出	3	1
投資有価証券の売却による収入	3	91
有形固定資産の取得による支出	898	1,478
有形固定資産の売却による収入	37	487
無形固定資産の取得による支出	1,862	1,157
子会社株式の取得による支出	2	103
事業譲受による支出	-	551
その他の支出	158	216
その他の収入	246	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,384	2,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	943	2,772
長期借入れによる収入	-	1,800
長期借入金の返済による支出	685	1,061
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	157	268
少数株主への配当金の支払額	15	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,802	3,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	852	1,646
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,564	3,292
現金及び現金同等物の期首残高	11,979	9,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,415	12,707

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 27社

FURUNO U. S. A. , INC.
FURUNO(UK)LTD.
FURUNO LEASING LTD.
FURUNO DANMARK A/S
FURUNO SVERIGE AB
FURUNO FRANCE S. A. S.
FURUNO NORGE A/S
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A.
FURUNO ESPAÑA S. A.
FURUNO FINLAND OY
FURUNO POLSKA Sp. Zo. o.
FURUNO EURUS LLC
FURUNO DEUTSCHLAND GmbH
古野香港有限公司
FURUNO EUROPE B. V.
eRide, INC.
FURUNO HELLAS S. A.
FURUNO BROADBAND SERVICE CENTER ApS
RICO (PTE) LTD
FURUNO (CYPRUS) LTD
FURUNO ITALIA S. R. L.
協立電波サービス(株)
フルノ九州販売(株)
フルノ関西販売(株)
(株)フルノシステムズ
フルノライフベスト(株)
フルノ・ラボテック・インターナショナル(株)

このうち、FURUNO ITALIA S. R. L. については当連結会計年度においてFURUNO EUROPE B. V. 及びFURUNO FRANCE S. A. S. の子会社として新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含まれております。また、前連結会計年度末において当社の連結子会社であったフルノサーキテック株式会社を平成25年3月1日付で当社に吸収合併しております。

② 主要な非連結子会社の名称等

(株)フルノソフテック
大連古野軟件有限公司
(株)ノベラック
古野(上海)貿易有限公司
孚諾科技(大連)有限公司
SatComms Japan(株)
FURUNO KOREA CO., LTD.

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

(株)フルノソフテック
大連古野軟件有限公司
(株)ノベラック
古野(上海)貿易有限公司
孚諾科技(大連)有限公司
SatComms Japan(株)
FURUNO KOREA CO., LTD.
SIGNET S. A.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

FURUNO U. S. A. , INC.	11月30日
FURUNO (UK) LTD.	12月31日
FURUNO LEASING LTD.	12月31日
FURUNO DANMARK A/S	12月31日
FURUNO SVERIGE AB	12月31日
FURUNO FRANCE S. A. S.	12月31日
FURUNO NORGE A/S	12月31日
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A.	12月31日
FURUNO ESPAÑA S. A.	12月31日
FURUNO FINLAND OY	12月31日
FURUNO POLSKA Sp. Zo. o.	12月31日
FURUNO EURUS LLC	12月31日
FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	12月31日
古野香港有限公司	12月31日
FURUNO EUROPE B. V.	12月31日
eRide, INC.	12月31日
FURUNO HELLAS S. A.	12月31日
FURUNO BROADBAND SERVICE CENTER ApS	12月31日
RICO (PTE) LTD	12月31日
FURUNO (CYPRUS) LTD	12月31日
FURUNO ITALIA S. R. L.	12月31日

4 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

デリバティブ

時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

当社及び連結子会社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）を、金利スワップについては、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象 … 長期借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを低減することを目的として金利通貨スワップ取引を、借入金の金利変動リスクを低減することを目的として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップ及び金利スワップは、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんはのれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。

償却期間 … 5年又は10年

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等については税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び当社の一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年2月期の期首より適用する予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年2月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた13,136百万円は、「電子記録債務」889百万円、「支払手形及び買掛金」12,247百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」に独立掲記しておりました「荷造運搬費」及び「租税公課」は、金額的重要性が乏くなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「荷造運搬費」に表示していた623百万円及び「租税公課」に表示していた237百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「雇用調整助成金」は、当連結会計年度においては発生しておりません。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雇用調整助成金」に表示していた3百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「手形売却損」は、金額的重要性が乏くなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「手形売却損」に表示していた1百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	17,812百万円	18,970百万円

2 非連結子会社及び関連会社に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
株式	282百万円	385百万円
出資金	70百万円	130百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
土地・建物	1,402百万円	1,098百万円

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	22百万円	9百万円
1年内返済予定の長期借入金	54百万円	54百万円
長期借入金	576百万円	522百万円
計	652百万円	585百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
得意先の設備購入資金融資（フルローン）に係る保証	147百万円	129百万円
子会社の借入に係る保証	14百万円	16百万円
子会社の為替予約に係る保証	25百万円	－百万円
子会社の借入に係る保証	28百万円	9百万円
計	216百万円	155百万円

5 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	4,000百万円	6,000百万円
差引額	6,000百万円	4,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
331百万円	△256百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
研究開発費	4,332百万円	5,237百万円

3 減損損失

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
産業用事業の製造設備(当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	18
		機械装置及び運搬具	3
		有形固定資産その他	7
		無形固定資産その他	3
遊休資産(当社)	神戸市中央区	土地	9
遊休資産	英国ポーツマス市	建物	7
産業用事業の開発設備	米国サンフランシスコ市	有形固定資産その他	6
		無形固定資産その他	0
合計			58

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。

産業用事業において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるグループ単位については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

遊休資産については、事業の用に供していないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
産業用事業の製造設備 (当社)	兵庫県西宮市	機械装置及び運搬具	1
		有形固定資産その他	31
		無形固定資産その他	20
合計			53

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。

産業用事業において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるグループ単位については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	309百万円	457百万円
組替調整額	－百万円	△25百万円
税効果調整前	309百万円	432百万円
税効果額	△110百万円	△154百万円
その他有価証券評価差額金	198百万円	278百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,836百万円	3,717百万円
為替換算調整勘定	1,836百万円	3,717百万円
その他の包括利益合計	2,034百万円	3,996百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	31,894,554	—	—	31,894,554

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	349,312	213	—	349,525

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 213株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	78	2.50	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年10月15日 取締役会	普通株式	78	2.50	平成24年8月31日	平成24年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141	4.50	平成25年2月28日	平成25年5月24日

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	31,894,554	—	—	31,894,554

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	349,525	435	—	349,960

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 435株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	141	4.50	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年10月15日 取締役会	普通株式	126	4.00	平成25年8月31日	平成25年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	126	4.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	9,752百万円	13,087百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△337百万円	△379百万円
現金及び現金同等物	9,415百万円	12,707百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に船舶用及び産業用の電子機器を製造・販売しております。当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、個々の会社別に、グループにおける経営の見地から事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、当社事業部門及び個々の会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船舶事業」、「産業用事業」の2つを報告セグメントとしております。

「船舶事業」の主な製品は、航海機器、漁労機器、無線通信装置等であります。「産業用事業」の主な製品は、GPS機器、医療機器、ETC車載器、航空機用電子装置等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は一般の取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	船舶事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,072	12,421	69,493	2,112	71,605	—	71,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	233	300	707	1,008	△1,008	—
計	57,139	12,655	69,794	2,819	72,614	△1,008	71,605
セグメント利益又は損失 (△)	1,484	△363	1,121	42	1,163	54	1,218
セグメント資産	41,501	9,398	50,900	2,486	53,386	19,285	72,672
その他の項目							
減価償却費	1,274	84	1,358	32	1,390	191	1,582
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,720	69	1,789	81	1,871	975	2,846

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線ハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であり、主に共用資産、投資その他の資産が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、事業セグメントに帰属しない設備投資額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,583	12,884	73,467	2,199	75,666	—	75,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	148	151	871	1,023	△1,023	—
計	60,586	13,033	73,619	3,070	76,690	△1,023	75,666
セグメント利益	1,162	88	1,251	229	1,481	11	1,492
セグメント資産	48,140	10,967	59,107	2,562	61,670	18,404	80,074
その他の項目							
減価償却費	1,457	66	1,524	43	1,568	470	2,038
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,069	152	2,222	35	2,257	392	2,649

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線ハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であり、主に共用資産、投資その他の資産が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、事業セグメントに帰属しない設備投資額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する情報

当連結会計年度より、「その他」に含まれておりました航空機用電子装置事業について、当社グループの管理体制の変更を行ったことに伴い、事業セグメントの区分を「産業用事業」に変更しております。また、「船用事業」に含まれておりました一部の子会社について、船用事業との関連性が乏しくなったことに伴い、報告セグメントの区分を「その他」に変更しております。さらに、基幹システムを変更したことにより、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更し、調整額に含めておりました本社管理部門の一般管理費を「船用事業」及び「産業用事業」に配賦しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法及び配賦基準に基づき作成しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
29,336	6,682	13,672	18,785	3,128	71,605

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
7,054	418	995	597	—	9,065

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
29,176	7,977	17,062	18,142	3,307	75,666

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
7,106	522	1,376	762	—	9,767

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	—	40	40	—	40	17	58

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	—	53	53	—	53	—	53

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	舶用事業	産業用事業	計				
当期償却額	30	—	30	—	30	—	30
当期末残高	90	—	90	—	90	—	90

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	舶用事業	産業用事業	計				
当期償却額	25	—	25	—	25	—	25
当期末残高	753	—	753	—	753	—	753

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

取得による企業結合

子会社による事業の譲受

当社連結子会社であるFURUNO ITALIA S. R. L. はArimar S. p. A. の船用事業の一部を譲り受けました。

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 Arimar S. p. A.

取得した事業の内容 船用機器の製品・部品の販売及びアフターサービス

② 企業結合を行った主な理由

当社はこれまで、欧州での船用事業の重要市場であるイタリアにおいて、現地代理店を起用して当社製品・部品の販売及び技術サービスを提供していましたが、同国での船用事業を強化することを目的として、当社 100%子会社2社が FURUNO ITALIA S. R. L. (孫会社) の増資引受を行い、当該孫会社を通じて現地代理店の一部の事業を買収いたしました。

③ 企業結合日

平成26年1月2日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

FURUNO ITALIA S. R. L.

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

事業譲受の事実を、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致として連結財務諸表に反映させております。

(3) 取得した事業の取得原価

662百万円(4百万ユーロ)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

689百万円

② 発生原因

取得原価が企業結合日の受入れ資産の時価合計を上回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

③ 償却方法及び償却期間

15年の期間での均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

流動資産	73百万円
固定資産	52百万円
資産合計	126百万円

流動負債	153百万円
負債合計	153百万円

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された主要な種類別の内訳及び金額並びに加重平均償却期間

<u>主要な種類別の内訳</u>	<u>金額</u>	<u>償却期間</u>
その他無形固定資産	50百万円	非償却

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方式

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高と当社の連結損益計算書における売上高の差額は約1,331百万円です。損益情報については、概算額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,069.76円	1,163.53円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	49.61円	△20.92円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,564	△660
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,564	△660
普通株式の期中平均株式数(株)	31,545,138	31,544,771

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,697	38,011
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	951	1,308
(うち少数株主持分)(百万円)	(951)	(1,308)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,745	36,703
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	31,545,029	31,544,594

(重要な後発事象)

当社は、平成26年3月25日、航空・防衛事業部において防衛省との契約で費用の過大請求を行った案件があることを社内調査により確認し、同省へ報告いたしました。また、過大請求の概要の把握と原因究明を行ったうえで再発防止策を策定すべく平成26年3月27日付で内部調査委員会を立ち上げました。

現在、同日に開始された防衛省の特別調査に協力しているところであり、過大請求に係る金額については、算定方法や対象期間等の確認の途上であるため、合理的に見積もれず、支払時期も未定のため、当社グループの連結上の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は、現時点では不明であります。なお、翌連結会計年度以降、防衛省の調査が進展し返納金の合理的な見積もりが可能となった段階で、必要な会計的手当を実施することとなりますが、それにより、当社グループの連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、資産除去債務、賃貸等不動産関係、税効果関係に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

また、ストック・オプション等関係、関連当事者情報については、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第62期 (平成25年2月28日)	第63期 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,137	3,160
受取手形	2,412	2,175
売掛金	16,070	14,635
商品及び製品	7,771	10,157
仕掛品	2,920	3,214
原材料及び貯蔵品	4,493	4,625
前渡金	539	459
前払費用	28	44
短期貸付金	544	931
未収入金	1,198	1,474
未収消費税等	949	1,046
その他	20	61
貸倒引当金	500	501
流動資産合計	38,587	41,484
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,093	2,186
構築物(純額)	91	94
機械及び装置(純額)	295	292
車両運搬具(純額)	2	21
工具、器具及び備品(純額)	313	417
土地	3,158	2,806
建設仮勘定	41	257
有形固定資産合計	5,996	6,075
無形固定資産		
借地権	15	15
ソフトウェア	2,860	2,853
その他	16	16
無形固定資産合計	2,892	2,884
投資その他の資産		
投資有価証券	1,818	2,106
関係会社株式	4,023	4,117
出資金	17	15
関係会社出資金	881	1,615
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	109	125
破産更生債権等	149	189
長期前払費用	266	236
繰延税金資産	1,659	-
団体生命保険金	830	818
その他	270	234
貸倒引当金	178	219
投資その他の資産合計	9,851	9,241
固定資産合計	18,740	18,201
資産合計	57,327	59,686

(単位：百万円)

	第62期 (平成25年2月28日)	第63期 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,098	875
買掛金	9,749	6,190
電子記録債務	889	4,412
短期借入金	5,029	8,007
1年内返済予定の長期借入金	1,007	2,007
未払金	1,715	1,816
未払法人税等	62	59
未払費用	536	696
前受金	952	850
預り金	206	442
賞与引当金	994	1,009
製品保証引当金	984	976
その他	370	490
流動負債合計	23,598	27,836
固定負債		
長期借入金	6,147	5,939
長期未払金	1,240	643
繰延税金負債	-	348
退職給付引当金	3,135	2,351
関係会社事業損失引当金	423	423
その他	237	264
固定負債合計	11,184	9,971
負債合計	34,782	37,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金		
資本準備金	10,073	10,073
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	10,074	10,074
利益剰余金		
利益準備金	617	617
その他利益剰余金		
別途積立金	2,490	2,490
繰越利益剰余金	1,666	722
利益剰余金合計	4,774	3,830
自己株式	179	179
株主資本合計	22,204	21,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	340	618
評価・換算差額等合計	340	618
純資産合計	22,544	21,878
負債純資産合計	57,327	59,686

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	第62期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第63期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	56,219	54,778
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,996	7,771
当期製品製造原価	36,686	36,725
当期商品仕入高	5,203	5,463
合計	49,886	49,960
商品及び製品期末たな卸高	7,771	10,026
売上原価合計	42,114	39,933
売上総利益	14,104	14,845
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	97	4
役員報酬	197	200
給料及び賃金	2,790	3,155
従業員賞与	559	584
法定福利費	608	625
賞与引当金繰入額	426	435
退職給付費用	591	300
旅費及び通信費	526	567
支払手数料	1,546	1,938
研究開発費	4,269	5,146
賃借料	778	771
減価償却費	307	469
その他	1,561	1,492
販売費及び一般管理費合計	14,260	15,693
営業損失()	156	847
営業外収益		
受取利息	13	17
受取配当金	899	1,539
保険解約返戻金	65	27
為替差益	278	185
受取賃貸料	65	59
貸倒引当金戻入額	58	-
その他	362	333
営業外収益合計	1,744	2,163

(単位：百万円)

	第62期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第63期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業外費用		
支払利息	134	127
固定資産除却損	8	22
違約金損失	95	-
貸倒引当金繰入額	-	37
貸与資産原価	51	39
その他	58	53
営業外費用合計	348	280
経常利益	1,240	1,034
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
固定資産売却益	0	70
償却債権取立益	-	102
抱合せ株式消滅差益	-	24
その他	0	-
特別利益合計	4	197
特別損失		
投資有価証券評価損	-	143
減損損失	43	53
その他	0	1
特別損失合計	43	198
税引前当期純利益	1,200	1,033
法人税、住民税及び事業税	142	155
法人税等調整額	164	1,864
法人税等合計	21	1,709
当期純利益又は当期純損失()	1,179	675

製造原価明細書

区分	注記 番号	第62期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		第63期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		32,137	76.2	32,096	74.7
II 労務費	※1	7,527	17.8	7,388	17.2
III 経費	※2	2,520	6.0	3,510	8.2
当期総製造費用		42,185	100.0	42,994	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,703		2,920	
合計		44,888		45,915	
他勘定振替高	※3	5,281		5,976	
仕掛品期末たな卸高		2,920		3,214	
当期製品製造原価		36,686		36,725	

(注)

項目	第62期	第63期
原価計算の方法	総合原価計算 (一部個別原価計算)	同左

※1 引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	第62期	第63期
賞与引当金繰入額	568百万円	573百万円

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第62期	第63期
減価償却費	843百万円	1,056百万円
支払手数料	1,170百万円	1,420百万円
賃借料	193百万円	190百万円
旅費交通費	142百万円	153百万円
水道光熱費	83百万円	99百万円
製品保証引当金繰入額	△377百万円	△8百万円

※3 内訳は次のとおりであります。

項目	第62期	第63期
研究開発費	4,265百万円	5,041百万円
固定資産	995百万円	824百万円
その他	20百万円	109百万円
合計	5,281百万円	5,976百万円

(3) 株主資本等変動計算書

第62期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,534	10,073	1	10,074
当期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	7,534	10,073	1	10,074

(単位：百万円)

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	617	3,990	855	3,752
当期変動額				
剰余金の配当			157	157
別途積立金の取崩		1,500	1,500	
当期純利益			1,179	1,179
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		1,500	2,521	1,021
当期末残高	617	2,490	1,666	4,774

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	179	21,182	167	167	21,350
当期変動額					
剰余金の配当		157			157
別途積立金の取崩					
当期純利益		1,179			1,179
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			172	172	172
当期変動額合計	0	1,021	172	172	1,194
当期末残高	179	22,204	340	340	22,544

第63期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,534	10,073	1	10,074
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	7,534	10,073	1	10,074

(単位：百万円)

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	617	2,490	1,666	4,774
当期変動額				
剰余金の配当			268	268
当期純損失			675	675
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			943	943
当期末残高	617	2,490	722	3,830

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	179	22,204	340	340	22,544
当期変動額					
剰余金の配当		268			268
当期純損失		675			675
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			277	277	277
当期変動額合計	0	944	277	277	666
当期末残高	179	21,259	618	618	21,878

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法

製品・仕掛品

総平均法(一部個別法)による原価法

原材料

総平均法(一部先入先出法)による原価法

貯蔵品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金

当社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）を、金利スワップについては、特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象 … 長期借入金

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを低減することを目的として金利通貨スワップ取引を、借入金の金利変動リスクを低減することを目的として金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップ及び金利スワップは、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等については税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「買掛金」に表示していた10,638百万円は、「電子記録債務」889百万円、「買掛金」9,749百万円として組替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」に独立掲記しておりました「販売手数料」「広告宣伝費」「交際費」「荷造運搬費」及び「租税公課」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「販売手数料」に表示していた275百万円、「広告宣伝費」に表示していた98百万円、「交際費」に表示していた93百万円、「荷造運搬費」に表示していた494百万円及び「租税公課」に表示していた199百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「手形売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「手形売却損」に表示していた1百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	第62期 (平成25年2月28日)	第63期 (平成26年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	14,549百万円	14,966百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

	第62期 (平成25年2月28日)	第63期 (平成26年2月28日)
売掛金	6,599百万円	6,779百万円
短期貸付金	544百万円	930百万円
未収入金	899百万円	1,291百万円
支払手形及び買掛金	445百万円	437百万円
短期借入金	989百万円	1,064百万円

3 保証債務

	第62期 (平成25年2月28日)	第63期 (平成26年2月28日)
当社商品購入資金融資（フルローン）に係る保証	147百万円	129百万円
子会社のリース取引に係る保証	15百万円	5百万円
子会社の支払債務に係る保証	87百万円	105百万円
子会社の借入に係る保証	14百万円	16百万円
子会社の事務所に係る家賃保証	55百万円	61百万円
子会社の為替予約に係る保証	25百万円	1百万円
取引先の仕入債務等に係る保証	28百万円	9百万円
子会社の社有車リースに係る保証	1百万円	33百万円
計	374百万円	361百万円

4 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	第62期 (平成25年2月28日)	第63期 (平成26年2月28日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	4,000百万円	6,000百万円
差引額	6,000百万円	4,000百万円

(損益計算書関係)

1 売上高

売上高は製品売上高と商品売上高とを区分することは困難なため、合算して表示しております。

2 関係会社との取引にかかわる損益

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第62期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第63期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	15,907百万円	17,540百万円
受取利息	12百万円	16百万円
受取配当金	816百万円	1,492百万円
受取賃貸料	40百万円	37百万円

3 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	第62期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第63期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
	288百万円	△196百万円

4 一般管理費に含まれる研究開発費

	第62期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第63期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
研究開発費	4,269百万円	5,146百万円

5 減損損失

当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

第62期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
産業用電子機器部門 の生産設備	兵庫県西宮市	建物	18
		機械及び装置	3
		工具、器具及び備品	4
		建設仮勘定	3
		ソフトウェア	3
遊休資産	神戸市中央区	土地	9
合計			43

当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。

産業用電子機器部門において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるグループ単位については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

遊休資産については、事業の用に供していないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。

第63期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
産業用電子機器部門 の生産設備	兵庫県西宮市	機械及び装置	1
		工具、器具及び備品	31
		ソフトウェア	20
合計			53

当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。

産業用電子機器部門において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるグループ単位については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第62期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	349,312	213	—	349,525

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 213株

第63期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	349,525	435	—	349,960

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 435株

(1株当たり情報)

	第62期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第63期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	714.68円	693.57円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	37.38円	△21.42円

- (注) 1 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第62期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第63期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,179	△675
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,179	△675
普通株式の期中平均株式数(株)	31,545,138	31,544,771

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第62期 (平成25年2月28日)	第63期 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,544	21,878
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,544	21,878
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	31,545,029	31,544,594

(重要な後発事象)

当社は、平成26年3月25日、航空・防衛事業部において防衛省との契約で費用の過大請求を行った案件があることを社内調査により確認し、同省へ報告いたしました。また、過大請求の概要の把握と原因究明を行ったうえで再発防止策を策定すべく平成26年3月27日付で内部調査委員会を立ち上げました。

現在、同日に開始された防衛省の特別調査に協力しているところであり、過大請求に係る金額については、算定方法や対象期間等の確認の途上であるため、合理的に見積もれず、支払時期も未定のため、当社の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は、現時点では不明であります。なお、翌事業年度以降、防衛省の調査が進展し返納金の合理的な見積もりが可能となった段階で、必要な会計の手当を実施することとなりますが、それにより、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

6. その他

(1) 役員の変動

1) 代表者の変動

該当事項はありません。

2) その他の役員の変動（平成26年5月22日付予定）

① 新任監査役候補

監査役（社外監査役） 村中 徹 （現 弁護士）

② 退任予定監査役

監査役（社外監査役） 吉本 健一